

平成29年度霞が関公共政策大学院生インターンシップ課題一覧【平成29年4月28日確定】

府省名	課題番号	研究課題	研究課題の詳細内容	受入部局	実習期間	受入人数	実習の形式	実習に係る経費 (実習先へ通う交通費は除く。)	備考	実習予定 プログラムの 添付
会計検査院	会計-1	模擬検査及び決算検査報告事項に係る模擬審議	・オリエンテーション ・群馬県安中研修所における工事検査実習施設を利用するなどした模擬検査 ・決算検査報告事項に係る模擬検査及び模擬審議(関係資料の作成・提案発表) ・官房各課における実務 等	官房各課	9月中 (1週間程度)	3名	ワークショップ型	実習期間中に施設見学(群馬県安中市所在・最寄駅は長野新幹線安中榛名駅)があるため、別途交通費を負担していただきます。 (参考)東京⇄安中榛名往復で10,000円弱	公共・法科のみ	有
人事院	人事-1	これからの社会を見据えた人材育成と女性活躍推進(研修の視点から)	・国家公務員を対象とした研修の計画準備及び実施に関する事務への参画 ・これからの時代に求められる国家公務員像、研修を通じた人材育成方策に関する提言	人材局研修推進課	2週間 (8月下旬～9月上旬)	1名	執務型	実習期間中に施設見学があるため、別途交通費を負担していただきます。	公共のみ	有
	人事-2	公務における高齢期雇用の在り方	高齢期雇用をめぐる最近の動向を踏まえつつ、人事院が平成28年度末定年退職者を対象として実施する退職公務員生活状況調査の集計・分析、定年を控えた職員に対し、生涯設計を考える機会を提供する生涯設計セミナーへの参加(聴講)等により、再任用の運用実態や今後の見通し、国家公務員の中高齢層の意識の把握などを通じて、今後の高齢期雇用政策の在り方について研究する。	給与局生涯設計課	2週間 (9月19日(火)～9月29日(金))	1名	執務型	実習期間中に国家公務員研修センター(文京区小石川)でのセミナー参加(2日間)があるため、別途交通費を負担していただきます。	公共のみ	有
総務省	総務-1	国の行政管理・評価、統計にかかる政策に関する行政実務	総務省では、行政運営のあり方を変革し、国家行政の基盤をかたちづくる仕事を行っています。政策評価・監視の推進や、新時代の行政をつくる電子政府の推進、行政運営の透明性・信頼性の確保、ビッグデータを核とした公的統計の整備など、幅広い分野で活躍しています。今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。	関係部局(調査票の内容(興味・関心)より調整)	2週間 (7月31日～9月末)	若干名※	執務型			有
	総務-2	地方自治行政に関する行政実務	総務省は国と地域のあり方を変革し、未来の日本をかたちづくる仕事を行っています。地方分権や大都市制度などの統治機構改革、今後の少子高齢化社会を見据えた地域活性化策の立案、地方分権改革を財政面で支えるための地方税財源の充実確保、東日本大震災を踏まえた消防防災体制の強化などを通じて地方自治行政の根幹を支えています。今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。	関係部局(調査票の内容(興味・関心)より調整)	1週間 (7月31日～9月末)	若干名※	執務型	外部施設見学等を行う場合は適宜自己負担頂く可能性があります。	※昨年夏期間中、法科大学院、公共政策大学院、その他独自募集(学部等)から合計83名の受入実績あり	有
	総務-3	情報通信産業・技術にかかる政策に関する行政実務	総務省では、最先端の情報通信技術(ICT)を用いて、新たな価値を創造し、より便利で豊かな生活をつくる仕事を行っています。私たちが日々使っている携帯電話・スマートフォン等の通信市場の競争促進政策、4K・8Kやスマートテレビ等の高度な放送サービスの導入、ICTを用いて教育・医療等の社会的課題を解決するICT利活用政策、ICTインフラの国際展開・日本のコンテンツの海外輸出等ICT産業の国際戦略、IoT時代のICT戦略など、幅広いフィールドが広がっています。今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。	関係部局(調査票の内容(興味・関心)より調整)	1～2週間 (7月31日～9月末)	若干名※	執務型			有

府省名	課題番号	研究課題	研究課題の詳細内容	受入部局	実習期間	受入人数	実習の形式	実習に係る経費 (実習先へ通う交通費は除く。)	備考	実習予定プログラムの添付
法務省	法務-1	国際研修実施業務及びそれに付随する業務	・国際協力の枠組みに関する知識習得 ・国際研修(日本の刑事司法制度に関する講義、外国人参加者による個別発表に対する質疑・応答・討論)への参加 ・研修運営に関する事務	国連アジア極東犯罪防止研修所(東京都府中市晴見町1-26)	8月28日(月)から9月6日(水)までの8日間	10名前後	執務型	無	英語の語学能力を有するものを希望する。 公共・法科のみ	有
	法務-2	国際研修実施業務及びそれに付随する業務	本邦研修等を聴講させ、研修員の発言内容等から、支援対象国が直面している問題点の洗い出し、対策を考えさせてレポートを提出させる。 その他、議事録の作成等を行わせる。	法務省(霞が関)又は法務総合研究所国際協力部(大阪市福島区福島1-1-60)	8月~9月上旬のうち1週間程度	3~5名	執務型	無	応募は当方指定の全期間で実習可能な者に限る。 MicrosoftWord及びExcelが使えることが望ましい。 公共・法科のみ	有
外務省	外務-1	海洋安全保障に関する国際連携	我が国は、海上貿易と海洋資源の開発を通じ経済発展を遂げ、「開かれ、安定した海洋」を追求してきた海洋国家である。我が国にとって、航行・上空飛行の自由や海洋資源の開発等の経済的存立の基盤となる海洋権益は、平和と安全を確保する上で重要であり、こうした海洋権益を長期的かつ安定的に確保するため、海洋秩序の維持及び海上交通の安全確保は不可欠なものとなっている。 海洋安全保障及び海上安全分野の政策課題は多岐にわたるが、海上安全保障政策室では、主としてG7及びASEAN関連会合等を通じた国際連携や、海賊対策や北極を含む海上安全分野の政策立案を行っている。 かかる課題に対し、我が国としても各国と連携しつつ適切に対応するため、当室の実習生は、主に海賊及び北極に関する調査・分析、国際会議における政策スピーチ執筆を行う他、上記課題に対する国際協力強化に向け、国内関係省庁との調整を含む、各種施策の企画立案の補佐を行う。	総合外交政策局 海上安全保障政策室	8月~9月のうちの2週間 (実習生の希望等により調整)	1名	執務型	無	公共のみ	有
財務省	財務-1	財務省の政策立案に関連する実務	予算編成、内国税制度の企画・立案、関税制度の企画・立案、国債管理、経済協力または開発に関する国際機構、政策金融機関に関する制度の調査、企画立案、金融危機管理に関する企画立案、等に関わる事務	関係部署	2週間程度 (7月~9月の間)	若干名	執務型	未定(施設見学等のため、交通費を負担して頂く場合もある)	受入日時・部署については、受入者決定後、調整可能。 時期の範囲内で個別に調整予定。	有
文部科学省	文科-1	インターンシップの推進に関する施策	インターンシップ推進に関する施策の企画・立案、文部科学省インターンシップの実施補助を行う。	高等教育局 専門教育課	7月24日(月)~9月29日(金)のうち、原則2週間	1~3名	執務型	実習期間中に施設見学及び会議傍聴(東京都区内)等をする場合、その際は別途交通費を負担していただきます。	法科・学部生を含める。 ※実習一部は、学部生と同一グループで実施します。	有
厚生労働省	厚労-1	がん対策・難病対策に関する行政実務	がん・難病関係の企画、法令業務 会議資料作成の補助業務	健康局 がん・疾病対策課/難病対策課	7月31日(月)~8月10日(木)、 8月14日(月)~8月25日(金)の期間のうち、1~2週間(応相談)	1名	執務型	施設見学を予定しているため、別途、交通費を負担していただきます。	法科も含める。	有
	厚労-2	医薬品・医療機器行政に係る行政実務	医薬品の販売に関わる制度を中心に、医薬品・医療機器行政の運用について理解を深めた上で、現下の課題を分析し、解決策の検討を行う。	医薬・生活衛生局 総務課	8月~9月のうちの2週間 (実習生の希望等により調整)	1名	執務型	実習期間中に事業者見学を実施予定であるため、別途交通費を負担していただきます。	公共のみ	有

府省名	課題番号	研究課題	研究課題の詳細内容	受入部局	実習期間	受入人数	実習の形式	実習に係る経費 (実習先へ通う交通費は除く。)	備考	実習予定プログラムの添付	
	厚労-3	児童福祉について	社会的養護やひとり親家庭支援など子どもの貧困対策にも位置づけられる児童福祉分野の施策を推進する当課において、執務の補助を経験。	雇用均等・児童家庭局 家庭福祉課	8～9月のうちの2週間 実習生の希望等により調整	1名	執務型	実習期間中に見学等がある場合には、別途交通費を負担していただきます。	公共のみ	有	
	厚労-4	国保制度における医療費適正化、インセンティブ制度に関する分析・立案	国保制度における既存のインセンティブ制度の施行状況の分析等を通じ、医療費適正化に向けた効果的なインセンティブ付与の在り方等に関する政策提言を行う。	保険局 国民健康保険課	8月～9月のうちの2週間 (実習生の希望等により調整)	1名	※執務型	実習期間中に会議の傍聴等を行う場合、別途交通費を負担していただく可能性があります。	公共のみ	有	
	厚労-5	年金積立金の運用	年金積立金の運用に関する各種調査等	年金局資金運用担当 参事官室	8月～9月のうちの2週間 (実習生の希望等により調整)	1名	執務型	施設見学に伴う交通費については、別途負担していただきます。	公共のみ	有	
	厚労-6	介護施設や高齢者住まいでの生活の質の向上を図るための施策の推進	診療報酬・介護報酬の同時改定を控え、高齢者がどのように暮らしていくべきか、今後の方向性の検討が始まっている。本インターンにおいては、この検討に参画いただく。	老健局高齢者支援課	・8月のうちの2週間 (実習生の希望等により調整)	1名	執務型	実習期間中に見学等がある場合には、別途交通費を負担していただきます。	公共のみ	有	
	厚労-7	障害福祉行政の現状と課題について	障害福祉行政の現状と課題について、実務や会議への出席等を通じて研究を行う	社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課	8月～9月のうちの2週間 実習生の希望等により調整	1名	執務型	実習期間中に施設見学を予定しているため、その場合は、別途交通費を負担していただく可能性があります。	公共のみ	有	
	厚労-8	雇用関係助成金の利便性向上に向けた検討	雇用保険の保険料(事業主負担分)を財源として行っている雇用支援等のための各種助成金は、今年度から、雇用の安定のために重要な「労働生産性の向上」に関する要件を創設し、一連の「働き方改革」に関する施策の1つとして、その役割は増している。他方、これらの助成金は、中小企業には周知が行き届いておらず、必要としているところに知られていないという外部からの意見も聞かれる。こうした状況を踏まえ、労働移動支援助成金、雇用調整助成金などの各種助成金について、その効果的な周知の在り方についての検討や、手続に当たっての利便性の向上についての分析を行う。	雇用開発部 雇用開発企画課	8月のうち2週間	1名	執務型	実習期間中に省外での見学等を想定しているため、その場合には別途交通費の自己負担が必要。	公共のみ	有	
	農林水産省	農水-1	6次産業化の推進に関する実務	①6次産業化の取組拡大に向けた業務(法律認定、予算、ファンドなど) ②6次産業化の事業者や消費者に向けた広報業務(6次産業化関連情報誌の編集・校正など) ③産業連携ネットワーク交流会への参加(インターンシップ日程により変更あり) ※内容については変更の可能性あり。	食料産業局 産業連携課	7月及び8月の2ヶ月間のうち2週間(実習生と調整)	1名	執務型	省外での実習を行う場合、交通費がかかる場合があります。	公共のみ	有
		農水-2	米政策改革について	米政策の見直しについては、米の直接支払い交付金を29年産限りで廃止し、30年産をメドに、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、生産者自らの経営判断により、需要に応じた生産が行われるようにすることとしている。では、農業者に安心して需要に応じた生産に取り組んでもらうため、国は何をなすべきか。 ※需要に応じた生産を進めるための企画・立案・調整、関連会議の準備・出席等を予定(内容については、変更の可能性あり)	政策統括官付 農産企画課	2週間 (7月下旬～8月上旬)	1名	執務室形式	実習期間中に会議の出席等で外出する場合は、別途交通費を負担していただきます。	公共のみ	有

府省名	課題番号	研究課題	研究課題の詳細内容	受入部局	実習期間	受入人数	実習の形式	実習に係る経費 (実習先へ通う交通費は除く。)	備考	実習予定プログラムの添付
経済産業省	経産-1	経済産業政策の企画立案	日本経済・社会の課題解決や成長に向け、①マクロ政策や②各個別政策分野、③ミクロ産業にフォーカスし、グループワークや現場でのヒアリングを通じて、経済産業政策の政策立案体験を行う。	大臣官房秘書課	第1期 7月31日～8月4日 第2期 8月14日～8月18日 第3期 8月21日～8月25日 第4期 8月28日～9月1日 第5期 9月4日～9月8日	1期あたり 30名 ～60名	ワークショップ型	実習期間中の昼食代・宿泊費・施設見学時の往復交通費(未定)	法科・学部生も含める。 経済等に関する知識は不問。 受入期間等の詳細は受入学生決定後、個別に調整。	有
国土交通省	国土-1	国土交通行政に係る政策提言	国土交通行政における課題に対する解決策の提言。 具体的には、現行の制度・政策の概要等についてのレクチャー、実地見学(課題に関する施設等の見学、関係者ヒアリング等)を行った後、グループに分かれ、課題の分析及び解決策の検討を行い、最終日にプレゼンテーションを実施する。 課題は、複数テーマの中から1つを後日選択。 (参考:昨年度のテーマ) ・空港の国際競争力強化 ・地域公共交通の活性化・再生	各テーマに係る 施策を担当している 部局	1週間 9月上旬	霞が関法科大学院生インターンシップ及び学部生を含めて 30名程度	ワークショップ型	実地見学の際の交通費等	法科・学部生を含める	有
環境省	環境-1	環境教育・ESDにおける若者の参画機会創生について	若者(18-35歳)を対象に実施されている国内外の環境教育・ESD普及プログラムを検証し、若者の環境意識の向上と環境活動への参画を進めるための提案を行う。	総政局 環境教育推進室	7月～9月のうちの2週間 会議予定と実習生の希望等により調整	1名	執務型	実習期間中に都内での会議及びプレゼンテーション等の予定があるため、別途交通費(往復340円×3回程度)を負担していただきます。	公共・法科のみ	有
	環境-2	地方におけるESD活動支援拠点整備について	地方におけるESD活動促進の課題について、関係者からのヒアリングも含めて分析し、7月に設置される地方ESD活動支援センターに期待される役割について検討し、提案を行う。	総政局 環境教育推進室	7月～9月のうちの2週間 会議予定と実習生の希望等により調整	1名	執務型	実習期間中に都内での会議及びプレゼンテーション等の予定があるため、別途交通費(往復340円×3回程度)を負担していただきます。	公共・法科のみ	有
防衛省	防衛-1	我が国が直面している安全保障課題と防衛省の取組	北朝鮮による核実験やミサイル発射といった度重なる軍事的挑発行為、中国による周辺海空域における活動の急速な拡大・活発化、国際テロの脅威の拡大、宇宙空間・サイバー空間の安定的利用における課題など、我が国をはじめ国際社会は多様で複雑かつ重層的な安全保障上の課題や不安定要因に直面しています。こうした中、防衛省はどのような安全保障・防衛政策を立案することが求められるのでしょうか。防衛省が果たすべき役割や防衛力のあり方について、多角的に検討していただきます。(フリーフィンギング、グループワーク、部隊見学等)	大臣官房秘書課	第1期 8月28日(月)～9月1日(金) 第2期 9月4日(月)～8日(金)	若干名	ワークショップ型	実習期間中に施設見学があるため、別途交通費を負担していただきます。	公共政策大学院生、法科大学院生、学部生の合同で実施する。(計20名程度を予定)。	有